

施策評価シート（令和4年度実績）

施策名 11 障害者(児)が自分らしく暮らせる地域をつくる

施策コード 020011

1. 施策の体系と担当課		
第5次総合計画	将来像	2 誰もが地域で健やかに ともに支え合うまち
主管課	健康福祉部 障害福祉課	
関係課		

2. 施策の目標	
10年後の目標	
障害者(児)の生活を支える様々な制度やサービスが提供され、地域の中で生活の場が確保されており、誰もが生きがいをもち、可能な限り地域で自立するなど、自分らしく暮らすことができています。	
10年後の目標に向かっての主な取組み	
市の取組み	
○障害福祉サービスの提供状況を把握し、不足しているサービスは社会福祉協議会などにおいて提供できるよう働きかけます。 ○障害児が健全に発達し、身近な地域で安心して生活できるよう、保健、医療、福祉、教育等の関係機関の連携による支援体制を構築します。 ○一般事業所と就労支援事業所との連携強化をはじめ障害特性に応じた就労支援や得意分野の見極めなどにより、一般事業所での就労継続に向けた支援を行います。 ○障害者(児)の社会参加を阻む、障害及び障害者(児)への理解不足を解消するための啓発活動を、市民及び事業所に向けて行います。 ○障害者(児)が、地域で安心して暮らすために、権利擁護の周知・推進に取り組みます。 ○基幹相談支援センターの設置や、市内事業所に対し計画相談支援事業所への登録を促すなど、相談支援体制の整備に取り組みます。	
市民・団体・事業所等の取組み	
○市民、団体、学生等ボランティアは相互に交流し、障害者(児)への理解を深めます。 ○障害者の就労に関し、関係機関は連携を強化します。 ○一般事業所は障害者の法定雇用率の達成に努めます。 ○事業所は、「障害者差別解消法」を十分に踏まえ、障害者に対する差別の禁止や合理的配慮の提供に努めます。 ○福祉サービス事業所は計画相談支援事業に取り組みます。	

3. 施策を取り巻く状況	
社会環境や法令等の変化	
障害の重度化・重複化などへの対応や障害者の介護を担う家族の高齢化などに対応ができるように、また、地域共生社会の実現に向けて、国による制度の検討が進められ関係法令の整備が行われている。	
新たな市民ニーズ	
障害者の自立および社会のあらゆる活動に参加するための施策を推進すること。 災害発生時などの非常時に必要な支援体制を整えること。 障害の有無に関わらず、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会を実現するための施策を総合的かつ計画的に進めること。	

4. 施策にかかるコスト									
			単位	R3予算	R3決算	R4予算	R4決算	R5予算	
コストの内訳	投入人員	正職員数	人		8.88		8.74		
		会計年度任用職員数			3.96		4.65		
	人件費	直接人件費	千円		54,580		59,049		
		間接人件費			21,724		18,707		
	直接事業費			2,470,419	2,392,237	2,540,859	2,492,606	2,674,502	
	間接事業費				3,780		7,573		
	フルコスト				2,472,321		2,577,935		
財源内訳	使用料及び手数料			千円					
	国庫支出金				1,033,815	1,078,499	1,075,885	1,122,952	1,153,282
	府支出金		640,995		601,803	657,422	626,544	685,012	
	市債								
	その他		19,128		42,095	20,000	40,998	20,000	
	一般財源 1（＝フルコスト－特定財源）				749,924		787,441		
	一般財源 2（＝直接事業費－特定財源）		776,481		669,840	787,552	702,112	816,208	
	備考								

5. 施策の成果指標							
成果指標1		就労支援機関を通じた就労者数（市外就労も含む）					
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人	毎年度	17	増加	13	15	17	17
成果指標2							
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向				
成果指標3							
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向				

6. 施策を構成する事務事業ごとの評価結果（令和4年度実績）										
事務事業名	最重要指標			事業費 人件費				方向性		所見
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）			
特別障害者手 当等事業 （障害）				42,885	41,803	44,947	50,559	成果	評価対象外	
	R4実績							資源 配分		
	最終目標値に 対する達成率			5,266	6,555	5,480	0			
障害者自立支 援医療事業 （障害）				102,561	125,879	112,050	131,216	成果	評価対象外	
	R4実績							資源 配分		
	最終目標値に 対する達成率			8,697	6,091	5,488	0			
重度障害者医 療助成事業 （障害）				229,014	235,620	226,763	253,990	成果	評価対象外	
	R4実績							資源 配分		
	最終目標値に 対する達成率			10,880	7,832	7,374	0			
地域生活支援 事業 （障害）	福祉型コミュニティバス利 用者数			197,605	202,602	202,536	219,138	成果	A：向上を図 る	障害のある方が、自立した日常 生活又は社会生活を営むことが できるよう、地域の状況や利用 者の特性に応じ、効率的・効果 的に事業を推進する。
	R4実績	61,957	人					資源 配分	A：資源を拡 大	
	最終目標値に 対する達成率		58.7%	23,396	30,507	36,153	0			
障害者自立支 援給付事業 （障害）				1,647,515	1,786,333	1,906,310	2,019,599	成果	評価対象外	
	R4実績							資源 配分		
	最終目標値に 対する達成率			24,305	25,319	23,261	0			

7. 施策の事後評価	
施策指標の分析（達成状況）	就労支援機関を通じた就労者数の令和4年度実績は15人で、目標人数の17人には達成していないが、増加傾向にある。
構成事務事業に課題はないか	妥当である
実施主体（国・府や地域・事業所 などとの役割分担）に課題はない か	妥当である

8. 今後の方向性	
担当部長の所見	障害のある方が、個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の状況や利用者の特性に応じ、計画的に効率的・効果的な事業を推進する。
担当副市長の意見	障害者が地域で安心して自分らしく暮らし続けられるよう、障害特性や地域の実情に応じた事業を推進する。